

### ■米国：DOEのNOPRによる費用増は年間8億～38億ドルとの試算

米国進歩センター（Centre for American Progress）は2017年10月17日、米国エネルギー省（DOE）ペリー長官が9月28日に連邦エネルギー規制委員会（FERC）に対して発出した系統レジリエンシー（自然災害などからの回復力）に関する規則制定案（NOPR）を分析した結果を発表した。それによると、30州にわたる4つの電力市場の需要家が、電力コストの上昇に見舞われるリスクがある。FERCがNOPRに従い、ペリー長官の石炭・原子力救済措置を実行すると、29州とコロンビア特別区の一部をカバーする4つの地域送電機関（RTO）または独立系統運用者（ISO）の1億4,700万軒以上の需要家の電気料金が上昇するとしている。この救済措置による電力需要家の負担増は、天然ガス価格が高い場合と低い場合のシナリオによって、それぞれ年間8億ドル、38億ドルと試算している。